



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,527	4.8	682	△15.3	751	△24.5	477	△22.6
2022年9月期第3四半期	5,274	—	805	—	995	—	616	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 471百万円 (△20.4%) 2022年9月期第3四半期 591百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	76.09	—
2022年9月期第3四半期	92.31	—

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	10,757	5,668	52.7	903.08
2022年9月期	11,066	5,355	48.4	853.04

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,668百万円 2022年9月期 5,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	1.1	720	△32.6	800	△38.1	510	△9.5	81.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2023年8月8日) 公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	6,967,200株	2022年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	690,369株	2022年9月期	690,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	6,276,831株	2022年9月期3Q	6,683,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会の開催及び四半期決算資料の入手方法について）

当社は、2023年8月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中で海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇や金融市場の変動等に十分注意する必要があると、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、継続的な成長が見込まれ、2023年のインターネット広告媒体費は2兆7,908億円まで拡大することが予測されております(株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社D2C・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは「生産性向上と新規プロダクトの開発」「メディアの継続成長と規模拡大」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,527百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は682百万円(前年同四半期比15.3%減)、経常利益は751百万円(前年同四半期比24.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、通信サービスや恋活などの広告需要を取り込んだものの、広告主の広告予算抑制に伴い、金融分野の暗号資産関連は伸び悩みました。一方、海外事業では、現地メディアパートナーの新規開拓に注力した結果、登録メディアパートナー数は168万まで成長し、今後もさらなる拡大を図ってまいります。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、既存のストック収益を順調に積み上げたほか、2023年1月にリリースした「ポケットバックアップ」の販売チャネルを拡大し、ユーザー獲得に注力いたしました。さらに、2023年4月に事業取得したWebサイト改善ツール「賢瓦」は、機能改善に注力したほか、ユーザーの獲得を図るためのプロモーションを実施いたしました。今後も、新たな収益の柱として成長させるため積極的に投資を行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,464百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は450百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力してまいりました。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、行政と子育て世帯の架け橋となるため、行政に関する情報発信も積極的に行ってまいりました。一方で、広告表示の規制および広告単価下落の影響により収益は減少しております。学習塾の検索サイト「塾シル」においては、ターゲットを絞った営業活動に注力した結果、有料掲載教室数が1万教室を突破しました。さらに、連結子会社の株式会社TAG STUDIOでは、求人メディアを中心に収益は好調に推移したほか、運営するメディアの検索順位向上を図るため、コンテンツの拡充やSEO対策にも注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,063百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は231百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が260百万円、売掛金及び契約資産が311百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が11百万円、無形固定資産が182百万円増加した一方で、投資その他の資産が10百万円減少したことによるものであります。無形固定資産の増加は株式会社tactの事業の一部を吸収分割により取得したことに伴い、のれんが136百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は10,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の納付により未払法人税等が377百万円、買掛金が113百万円、賞与引当金が101百万円減少したことによるものであります。固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は5,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円および剰余金の配当156百万円により、利益剰余金が320百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績と今後の動向を踏まえ、2022年11月8日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年8月8日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,353	5,496,344
売掛金及び契約資産	3,718,405	3,407,034
その他	183,948	261,543
貸倒引当金	△8,045	△7,093
流動資産合計	9,650,661	9,157,828
固定資産		
有形固定資産	145,059	156,347
無形固定資産		
のれん	—	136,126
その他	396,152	442,524
無形固定資産合計	396,152	578,650
投資その他の資産		
その他	893,632	867,001
貸倒引当金	△18,578	△2,053
投資その他の資産合計	875,054	864,948
固定資産合計	1,416,266	1,599,946
資産合計	11,066,927	10,757,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,576,147	4,462,541
未払法人税等	424,469	46,537
賞与引当金	191,746	90,285
役員賞与引当金	30,000	—
その他	420,682	420,563
流動負債合計	5,643,046	5,019,928
固定負債		
その他	68,732	69,378
固定負債合計	68,732	69,378
負債合計	5,711,778	5,089,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,221,663	4,542,324
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,305,047	5,625,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,796	30,430
為替換算調整勘定	22,537	12,329
その他の包括利益累計額合計	49,333	42,759
新株予約権	768	—
純資産合計	5,355,148	5,668,468
負債純資産合計	11,066,927	10,757,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,274,280	5,527,271
売上原価	873,800	990,070
売上総利益	4,400,479	4,537,200
販売費及び一般管理費	3,595,004	3,854,568
営業利益	805,475	682,632
営業外収益		
為替差益	49,771	17,924
持分法による投資利益	42,700	53,175
投資事業組合運用益	89,618	—
その他	11,675	8,186
営業外収益合計	193,766	79,286
営業外費用		
自己株式取得費用	853	—
投資事業組合運用損	—	6,326
外国源泉税	1,721	1,928
その他	693	1,679
営業外費用合計	3,268	9,934
経常利益	995,973	751,984
税金等調整前四半期純利益	995,973	751,984
法人税、住民税及び事業税	324,801	206,621
法人税等調整額	54,266	67,780
法人税等合計	379,067	274,402
四半期純利益	616,906	477,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,906	477,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	616,906	477,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,019	3,633
為替換算調整勘定	△12,751	△15,087
持分法適用会社に対する持分相当額	22,864	4,880
その他の包括利益合計	△24,906	△6,573
四半期包括利益	591,999	471,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,999	471,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,372,123	1,409,610	4,781,734	492,545	5,274,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,249	492,618	494,868	△494,868	—
計	3,374,373	1,902,229	5,276,602	△2,322	5,274,280
セグメント利益	481,987	323,487	805,475	—	805,475

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、前第3四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、14,110,362千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は2,409千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,464,031	1,312,579	4,776,610	750,660	5,527,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	750,660	750,945	△750,945	—
計	3,464,316	2,063,240	5,527,556	△285	5,527,271
セグメント利益	450,743	231,888	682,632	—	682,632

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告」セグメントにおいて、2023年4月3日付で、連結子会社である株式会社N1テクノロジーズ（旧株式会社電脳広告社）が株式会社tactの事業の一部を吸収分割により取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては143,290千円であります。